

**計算書類に対する注記（法人全体用）**

平成31年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 慶明会

**1. 継続事業の前提に関する注記**

該当する事項はない。

**2. 重要な会計方針****(1) 固定資産の減価償却の方法**

- ・有形固定資産  
定額法又は旧定額法を採用している。  
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法、  
平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定額法を採用している。
- ・無形固定資産  
定額法を採用している。

**(2) 引当金の計上基準**

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の運営する中小企業退職金共済制度の事業主負担分掛金を退職給付引当金として計上している。
- ・賞与引当金－常勤職員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上するものとする。

**3. 重要な会計方針の変更**

- ・期間損益を明確にするため、当期より退職給付引当金と賞与引当金を計上するものとする。

**4. 法人で採用する退職給付制度**

- ・退職給付制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度による。

**5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分**

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
は当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア. 本部拠点（社会福祉事業）  
「慶明会本部」
  - イ. さくら苑拠点（社会福祉事業）  
「特別養護老人ホームさくら苑」  
「デイサービスセンターさくら苑ふれあいホーム」  
「小規模多機能型居宅介護施設さくらんぼ」  
「綾慶明会在宅介護支援センター」  
「生計困難者に対する相談支援事業」
  - ウ. サンフローラ拠点（社会福祉事業）  
「サンフローラみやざき」  
「グループホーム サンメリー」  
「慶明会訪問リハビリテーション」
  - エ. サングラン拠点（社会福祉事業）  
「ケアハウス サン・グラン」  
「国富慶明会ヘルパーステーション」  
「慶明会訪問入浴ステーション」  
「国富慶明会在宅介護支援センター」  
「デイサービスセンター アローズ」
  - オ. 富吉拠点（社会福祉事業）  
「小規模多機能型居宅介護 とみよし」  
「認知症デイサービス さくら富吉」  
「富吉慶明会在宅介護支援センター」  
「宮崎市高岡老人福祉館 百寿荘」
  - カ. 大宮拠点（社会福祉事業）  
「デイサービスセンター ビオラ」  
「宮崎慶明会ヘルパーステーション」  
「宮崎慶明会在宅介護支援センター」  
「宮崎市中央西地区地域包括支援センター」  
「ケアサポーター アイビー」
  - ク. さくらの里拠点（公益事業）  
「住宅型有料老人ホーム さくらの里」  
「慶明会配食サービスセンター」

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

平成31年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 慶明会

- ケ. 住吉拠点（公益事業）
  - 「住宅型有料老人ホーム 住吉けいめい館」
  - 「認知症デイサービス さくら住吉」
  - 「デイサービスセンター 住吉ふれあいホーム」
  - 「住吉慶明会在宅介護支援センター」
  - 「住吉慶明会訪問看護ステーション」
- コ. 国富拠点（公益事業）
  - 「住宅型有料老人ホーム 国富けいめい館」
- サ. 日南拠点（公益事業）
  - 「住宅型有料老人ホーム 日南けいめい館」
  - 「デイサービスセンター 日南ふれあいホーム」
  - 「日南慶明会ヘルパーステーション」
  - 「日南慶明会在宅介護支援センター」
  - 「小規模多機能型居宅介護 つわぶき」
  - 「日南慶明会訪問看護ステーション」

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高         | 当期増加額     | 当期減少額      | 当期末残高         |
|---------|---------------|-----------|------------|---------------|
| 土地      | 233,712,110   | 0         | 0          | 233,712,110   |
| 建物      | 1,042,794,387 | 4,840,600 | 72,324,319 | 975,310,668   |
| 定期預金    | 7,000,000     | 0         | 0          | 7,000,000     |
| 合 計     | 1,283,506,497 | 4,840,600 | 72,324,319 | 1,216,022,778 |

平成29年度にその他の固定資産/建物で計上している「空調機」前期末残高336,900円を今期、基本財産/建物に振替している。

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分にかかる国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

### 8. 担保に供している資産

該当する事項はない。

### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

|          | 取得価額          | 減価償却累計額       | 当期末残高         |
|----------|---------------|---------------|---------------|
| 建物（基本財産） | 2,447,123,350 | 1,471,812,682 | 975,310,668   |
| 建物       | 766,841,355   | 238,722,173   | 528,119,182   |
| 構築物      | 161,809,296   | 126,852,033   | 34,957,263    |
| 機械及び装置   | 0             | 0             | 0             |
| 車輛運搬具    | 34,040,817    | 32,008,739    | 2,032,078     |
| 器具及び備品   | 260,742,177   | 210,958,722   | 49,783,455    |
| 有形リース資産  | 0             | 0             | 0             |
| 合 計      | 3,670,556,995 | 2,080,354,349 | 1,590,202,646 |

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当する事項はない。

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

### 12. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

### 13. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

### 14. 重要な後発事象

該当する事項はない。

### 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

**計算書類に対する注記（拠点区分用）**  
平成31年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 慶明会  
拠点区分名：本部拠点

**1. 重要な会計方針**

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産  
定額法又は旧定額法を採用している。  
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法、  
平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定額法を採用している。
- ・無形固定資産  
定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の運営する中小企業退職金共済制度の事業主負担分掛金を退職給付引当金として計上している。
- ・賞与引当金－常勤職員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上するものとする。

**2. 重要な会計方針の変更**

- ・期間損益を明確にするため、当期より退職給付引当金と賞与引当金を計上するものとする。

**3. 採用する退職給付制度**

- ・退職給付制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度による。

**4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分**

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 本部拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
  - (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。
  - (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

**5. 基本財産の増減の内容及び金額**

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高     | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高     |
|---------|-----------|-------|-------|-----------|
| 定期預金    | 7,000,000 | 0     | 0     | 7,000,000 |
| 合 計     | 7,000,000 | 0     | 0     | 7,000,000 |

**6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し**

該当する事項はない。

**7. 担保に供している資産**

該当する事項はない。

**8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高**

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

|          | 取得価額      | 減価償却累計額 | 当期末残高   |
|----------|-----------|---------|---------|
| 建物（基本財産） | 0         | 0       | 0       |
| 建物       | 0         | 0       | 0       |
| 構築物      | 0         | 0       | 0       |
| 機械及び装置   | 0         | 0       | 0       |
| 車輛運搬具    | 344,130   | 344,129 | 1       |
| 器具及び備品   | 981,570   | 628,326 | 353,244 |
| 有形リース資産  | 0         | 0       | 0       |
| 合 計      | 1,325,700 | 972,455 | 353,245 |

**9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当する事項はない。

**10. 重要な後発事象**

該当する事項はない。

**11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当する事項はない。

**計算書類に対する注記（拠点区分用）**  
平成31年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 慶明会  
拠点区分名：さくら苑拠点

**1. 重要な会計方針**

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産  
定額法又は旧定額法を採用している。  
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法、  
平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定額法を採用している。
- ・無形固定資産  
定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の運営する中小企業退職金共済制度の事業主負担分掛金を退職給付引当金として計上している。
- ・賞与引当金－常勤職員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上するものとする。

**2. 重要な会計方針の変更**

- ・期間損益を明確にするため、当期より退職給付引当金と賞与引当金を計上するものとする。

**3. 採用する退職給付制度**

- ・退職給付制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度による。

**4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分**

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) さくら苑拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）  
「特別養護老人ホームさくら苑」  
「デイサービスセンターさくら苑ふれあいホーム」  
「小規模多機能型居宅介護施設さくらんぼ」  
「綾慶明会在宅介護支援センター」  
「生計困難者に対する相談支援事業」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3-⑩）は省略している。

**5. 基本財産の増減の内容及び金額**

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高       | 当期増加額     | 当期減少額      | 当期末残高       |
|---------|-------------|-----------|------------|-------------|
| 土地      | 0           | 0         | 0          | 0           |
| 建物      | 266,282,328 | 5,200,600 | 20,722,834 | 250,760,094 |
| 定期預金    | 0           | 0         | 0          | 0           |
| 合 計     | 266,282,328 | 5,200,600 | 20,722,834 | 250,760,094 |

平成29年度 建物（普通財産）空調機 336,900円を平成30年度に基本財産へ組替している。

**6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し**

該当する事項はない。

**7. 担保に供している資産**

該当する事項はない。

**8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高**

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

|          | 取得価額        | 減価償却累計額     | 当期末残高       |
|----------|-------------|-------------|-------------|
| 建物（基本財産） | 691,035,879 | 440,275,785 | 250,760,094 |
| 建物       | 0           | 0           | 0           |
| 構築物      | 23,460,145  | 12,972,557  | 10,487,588  |
| 機械及び装置   | 0           | 0           | 0           |
| 車輛運搬具    | 7,216,686   | 7,072,744   | 143,942     |
| 器具及び備品   | 97,625,900  | 90,227,949  | 7,397,951   |
| 有形リース資産  | 0           | 0           | 0           |
| 合 計      | 819,338,610 | 550,549,035 | 268,789,575 |

**9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当する事項はない。

**10. 重要な後発事象**

該当する事項はない。

計算書類に対する注記（拠点区分用）  
平成31年 3月31日現在

別紙2

法人名：社会福祉法人 慶明会  
拠点区分名：さくら苑拠点

- 1 1. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当する事項はない。

**計算書類に対する注記（拠点区分用）**  
平成31年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 慶明会  
拠点区分名：サンフローラ拠点

**1. 重要な会計方針**

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産  
定額法又は旧定額法を採用している。  
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法、  
平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定額法を採用している。
- ・無形固定資産  
定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の運営する中小企業退職金共済制度の事業主負担分掛金を退職給付引当金として計上している。
- ・賞与引当金－常勤職員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上するものとする。

**2. 重要な会計方針の変更**

- ・期間損益を明確にするため、当期より退職給付引当金と賞与引当金を計上するものとする。

**3. 採用する退職給付制度**

- ・退職給付制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度による。

**4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分**

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) サンフローラ拠点区分における計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑩）
  - ア サンフローラみやざき
  - イ グループホーム サンメリー
  - ウ 慶明会訪問リハビリテーション

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑩）は省略している。

**5. 基本財産の増減の内容及び金額**

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高       | 当期増加額      | 当期減少額      | 当期末残高       |
|---------|-------------|------------|------------|-------------|
| 土地      | 94,948,148  | 0          | 0          | 94,948,148  |
| 建物      | 383,636,718 | 45,163,560 | 72,260,898 | 356,539,380 |
| 合 計     | 478,584,866 | 45,163,560 | 72,260,898 | 451,487,528 |

**6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し**

該当する事項はない。

**7. 担保に供している資産**

該当する事項はない。

**8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高**

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

|          | 取得価額          | 減価償却累計額     | 当期末残高       |
|----------|---------------|-------------|-------------|
| 建物（基本財産） | 985,283,162   | 628,743,782 | 356,539,380 |
| 建物       | 78,582,391    | 32,985,406  | 45,596,985  |
| 構築物      | 96,365,479    | 89,783,138  | 6,582,341   |
| 車輛運搬具    | 6,511,967     | 6,154,593   | 357,374     |
| 器具及び備品   | 60,112,753    | 51,474,045  | 8,638,708   |
| 合 計      | 1,226,855,752 | 809,140,964 | 417,714,788 |

**9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当する事項はない。

**10. 重要な後発事象**

平成30年4月1日より、サングラン拠点区分であったグループホーム サンメリーをサンフローラ拠点区分に移行した。そのため、サンフローラ拠点区分の平成30年度期首残高は、平成29年度サンフローラ拠点区分の決算額に平成29年度サンメリー会計の決算額を合算したものである。

**11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当する事項はない。

**計算書類に対する注記（拠点区分用）**  
平成31年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 慶明会  
拠点区分名：サングラン拠点

**1. 重要な会計方針**

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産  
定額法又は旧定額法を採用している。  
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法、  
平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定額法を採用している。
- ・無形固定資産  
定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の運営する中小企業退職金共済制度の事業主負担分掛金を退職給付引当金として計上している。
- ・賞与引当金－常勤職員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上するものとする。

**2. 重要な会計方針の変更**

- ・期間損益を明確にするため、当期より退職給付引当金と賞与引当金を計上するものとする。

**3. 採用する退職給付制度**

- ・退職給付制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度による。

**4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分**

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) サングラン拠点区分における計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑩）
  - ア ケアハウス サン・グラン
  - イ 国富慶明会ヘルパーステーション
  - ウ 国富慶明会在宅介護支援センター
  - エ 慶明会訪問入浴ステーション
  - オ デイサービスセンター アローズ
  - カ 介護初任者研修センター
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑩）は省略している。

**5. 基本財産の増減の内容及び金額**

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高       | 当期増加額 | 当期減少額      | 当期末残高       |
|---------|-------------|-------|------------|-------------|
| 土地      | 22,493,812  | 0     | 0          | 22,493,812  |
| 建物      | 144,457,245 | 0     | 11,919,482 | 132,537,763 |
| 合 計     | 166,951,057 | 0     | 11,919,482 | 155,031,575 |

**6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し**

該当する事項はない。

**7. 担保に供している資産**

該当する事項はない。

**8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高**

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

|          | 取得価額        | 減価償却累計額     | 当期末残高       |
|----------|-------------|-------------|-------------|
| 建物（基本財産） | 489,140,252 | 356,602,489 | 132,537,763 |
| 建物       | 14,895,252  | 2,837,842   | 12,057,410  |
| 構築物      | 24,097,792  | 17,882,779  | 6,215,013   |
| 車輛運搬具    | 9,579,076   | 9,310,225   | 268,851     |
| 器具及び備品   | 30,434,204  | 16,214,817  | 14,219,387  |
| 合 計      | 568,146,576 | 402,848,152 | 165,298,424 |

**9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当する事項はない。

**10. 重要な後発事象**

平成30年4月1日より、サングラン拠点区分であったグループホーム サンメリーをサンフローラ拠点区分に移行し、ケアハウス サン・グランは国富拠点と合併し、サングラン拠点区分とした。  
そのため、サングラン拠点区分の平成30年度期首残高は、グループホームサンメリー会計の前年度末決算額を差し引き、国富拠点の前年度末決算額を合算したものとなる。

計算書類に対する注記（拠点区分用）  
平成31年 3月31日現在

別紙2

法人名：社会福祉法人 慶明会  
拠点区分名：サングラン拠点

- 1 1. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当する事項はない。



**計算書類に対する注記（拠点区分用）**

平成31年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 慶明会  
拠点区分名：国富拠点

**1. 重要な会計方針**

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産  
定額法又は旧定額法を採用している。  
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法、  
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定額法を採用している。

- ・無形固定資産  
定額法を採用している。

- ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－該当なし。
- ・賞与引当金－重要性が乏しいため、当法人では計上していない。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権 …… 償却原価法（定額法）  
なお、取得差額が少額であり重要性が乏しいものについては償却減価法を適用していない。

- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの …… 決算日の市場価格に基づく時価法

**2. 重要な会計方針の変更**

- ・期間損益を明確にするため、当期より退職給付引当金と賞与引当金を計上するものとする。

**3. 採用する退職給付制度**

退職給付制度は、中小企業退職掛金共済事業が実施する退職給付制度を利用している。

**4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分**

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 国富拠点の計算書類（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑩）
  - ア 国富慶明会ヘルパーステーション
  - イ 国富慶明会在宅介護支援センター
  - ウ 慶明会訪問入浴ステーション
  - エ 宮崎北慶明会在宅介護支援センター
  - オ デイサービスセンターアローズ
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。

**5. 基本財産の増減の内容及び金額**

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高      | 当期増加額 | 当期減少額      | 当期末残高 |
|---------|------------|-------|------------|-------|
| 土地      | 11,520,000 | 0     | 11,520,000 | 0     |
| 建物      | 43,581,823 | 0     | 43,581,823 | 0     |
| 合 計     | 55,101,823 | 0     | 55,101,823 | 0     |

**6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し**

該当する事項はない。

**7. 担保に供している資産**

該当する事項はない。

**8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高**

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

|          | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|----------|------|---------|-------|
| 建物（基本財産） | 0    | 0       | 0     |
| 構築物      | 0    | 0       | 0     |
| 車輛運搬具    | 0    | 0       | 0     |
| 器具及び備品   | 0    | 0       | 0     |
| 権利       | 0    | 0       | 0     |
| 有形リース資産  | 0    | 0       | 0     |
| 合 計      | 0    | 0       | 0     |

計算書類に対する注記（拠点区分用）  
平成31年 3月31日現在

別紙2

法人名：社会福祉法人 慶明会  
拠点区分名：国富拠点

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

10. 重要な後発事象

(1) サングラン拠点への会計拠点合併について。

国富拠点は、平成30年4月1日より、サングラン拠点と合併し、拠点名称をサングラン拠点に変更した。  
そのため、平成30年4月1日の期首残高は国富拠点会計にはない。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

**計算書類に対する注記（拠点区分用）**  
平成31年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 慶明会  
拠点区分名：富吉拠点

**1. 重要な会計方針**

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産  
定額法又は旧定額法を採用している。  
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法、  
平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定額法を採用している。
- ・無形固定資産  
定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の運営する中小企業退職金共済制度の事業主負担分掛金を退職給付引当金として計上している。
- ・賞与引当金－常勤職員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上するものとする。

**2. 重要な会計方針の変更**

- ・期間損益を明確にするため、当期より退職給付引当金と賞与引当金を計上するものとする。

**3. 採用する退職給付制度**

退職給付制度は、中小企業退職金共済事業の退職給付制度を利用している。

**4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分**

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 富吉拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
  - ア 小規模多機能型居宅介護とみよし
  - イ 認知症対応型通所介護さくら富吉
  - ウ 富吉慶明会在宅介護支援センター
  - エ 宮崎市高岡老人福祉館百寿荘

**5. 基本財産の増減の内容及び金額**

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高       | 当期増加額 | 当期減少額     | 当期末残高       |
|---------|-------------|-------|-----------|-------------|
| 土地      | 38,629,865  | 0     | 0         | 38,629,865  |
| 建物      | 89,963,442  | 0     | 4,577,572 | 85,385,870  |
| 定期預金    | 0           | 0     | 0         | 0           |
| 合 計     | 128,593,307 | 0     | 4,577,572 | 124,015,735 |

**6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し**

該当する事項はない。

**7. 担保に供している資産**

該当する事項はない。

**8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高**

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

|          | 取得価額        | 減価償却累計額    | 当期末残高      |
|----------|-------------|------------|------------|
| 建物（基本財産） | 108,273,730 | 22,887,860 | 85,385,870 |
| 建物       | 0           | 0          | 0          |
| 構築物      | 572,400     | 379,799    | 192,601    |
| 機械及び装置   | 0           | 0          | 0          |
| 車輛運搬具    | 745,461     | 727,256    | 18,205     |
| 器具及び備品   | 8,997,700   | 6,053,445  | 2,944,255  |
| 有形リース資産  | 0           | 0          | 0          |
| 合 計      | 118,589,291 | 30,048,360 | 88,540,931 |

**9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当する事項はない。

**10. 重要な後発事象**

該当する事項はない。

**11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

計算書類に対する注記（拠点区分用）  
平成31年 3月31日現在

別紙2

法人名：社会福祉法人 慶明会  
拠点区分名：富吉拠点

該当する事項はない。

**計算書類に対する注記（拠点区分用）**  
平成31年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 慶明会  
拠点区分名：大宮拠点

**1. 重要な会計方針**

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産  
定額法又は旧定額法を採用している。  
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法、  
平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定額法を採用している。
- ・無形固定資産  
定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の運営する中小企業退職金共済制度の事業主負担分掛金を退職給付引当金として計上している。
- ・賞与引当金－常勤職員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上するものとする。

**2. 重要な会計方針の変更**

- ・期間損益を明確にするため、当期より退職給付引当金と賞与引当金を計上するものとする。

**3. 採用する退職給付制度**

- ・退職給付制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度による。

**4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分**

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 大宮拠点区分における計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑩）
  - ア デイサービスセンター ビオラ
  - イ 宮崎慶明会ヘルパーステーション
  - ウ 宮崎慶明会在宅介護支援センター
  - エ 宮崎市中央西地区地域包括支援センター
  - オ ケアサポーター アイビー

- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑩）は省略している。

**5. 基本財産の増減の内容及び金額**

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高      | 当期増加額 | 当期減少額     | 当期末残高      |
|---------|------------|-------|-----------|------------|
| 土地      | 44,000,000 | 0     | 0         | 44,000,000 |
| 建物      | 50,988,495 | 0     | 2,255,494 | 48,733,001 |
| 定期預金    | 0          | 0     | 0         | 0          |
| 合 計     | 94,988,495 | 0     | 2,255,494 | 92,733,001 |

**6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し**

該当する事項はない。

**7. 担保に供している資産**

該当する事項はない。

**8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高**

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

|          | 取得価額       | 減価償却累計額   | 当期末残高      |
|----------|------------|-----------|------------|
| 建物（基本財産） | 53,056,027 | 4,323,026 | 48,733,001 |
| 建物       | 0          | 0         | 0          |
| 構築物      | 3,143,548  | 562,320   | 2,581,228  |
| 機械及び装置   | 0          | 0         | 0          |
| 車輛運搬具    | 2,758,136  | 1,841,114 | 917,022    |
| 器具及び備品   | 5,344,590  | 1,021,754 | 4,322,836  |
| 有形リース資産  | 0          | 0         | 0          |
| 合 計      | 64,302,301 | 7,748,214 | 56,554,087 |

**9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当する事項はない。

**10. 重要な後発事象**

該当する事項はない。

計算書類に対する注記（拠点区分用）  
平成31年 3月31日現在

別紙2

法人名：社会福祉法人 慶明会  
拠点区分名：大宮拠点

- 1 1. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当する事項はない。

**計算書類に対する注記（拠点区分用）**  
平成31年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 慶明会  
拠点区分名：さくらの里拠点

**1. 重要な会計方針**

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産  
定額法又は旧定額法を採用している。  
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法、  
平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定額法を採用している。
- ・無形固定資産  
定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の運営する中小企業退職金共済制度の事業主負担分掛金を退職給付引当金として計上している。
- ・賞与引当金－常勤職員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上するものとする。

**2. 重要な会計方針の変更**

- ・期間損益を明確にするため、当期より退職給付引当金と賞与引当金を計上するものとする。

**3. 採用する退職給付制度**

- ・退職給付制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度による。

**4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分**

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) さくらの里拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）  
「住宅型有料老人ホームさくらの里」  
「慶明会配食サービスセンター」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3-⑩）は省略している。

**5. 基本財産の増減の内容及び金額**

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 土地      | 0     | 0     | 0     | 0     |
| 建物      | 0     | 0     | 0     | 0     |
| 定期預金    | 0     | 0     | 0     | 0     |
| 合 計     | 0     | 0     | 0     | 0     |

**6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し**

該当する事項はない。

**7. 担保に供している資産**

該当する事項はない。

**8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高**

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

|          | 取得価額       | 減価償却累計額    | 当期末残高      |
|----------|------------|------------|------------|
| 建物（基本財産） | 0          | 0          | 0          |
| 建物       | 82,664,800 | 28,290,645 | 54,374,155 |
| 構築物      | 4,140,210  | 2,602,416  | 1,537,794  |
| 機械及び装置   | 0          | 0          | 0          |
| 車輛運搬具    | 1,207,092  | 1,207,090  | 2          |
| 器具及び備品   | 5,399,025  | 5,194,286  | 204,739    |
| 有形リース資産  | 0          | 0          | 0          |
| 合 計      | 93,411,127 | 37,294,437 | 56,116,690 |

**9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当する事項はない。

**10. 重要な後発事象**

該当する事項はない。

**11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当する事項はない。

**計算書類に対する注記（拠点区分用）**  
平成31年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 慶明会  
拠点区分名：住吉拠点

**1. 重要な会計方針**

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産  
定額法又は旧定額法を採用している。  
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法、  
平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定額法を採用している。
- ・無形固定資産  
定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の運営する中小企業退職金共済制度の事業主負担分掛金を退職給付引当金として計上している。
- ・賞与引当金－常勤職員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上するものとする。

**2. 重要な会計方針の変更**

- ・期間損益を明確にするため、当期より退職給付引当金と賞与引当金を計上するものとする。

**3. 採用する退職給付制度**

退職給付制度は、中小企業退職金共済事業が実施する退職給付制度を利用している。

**4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分**

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 住吉拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3-⑪）

サービス区分の内訳

- ① 「住宅型有料老人ホーム 住吉けいめい館」
- ② 「デイサービスセンター 住吉ふれあいホーム」
- ③ 「認知症対応型デイサービス さくら住吉」
- ④ 「住吉慶明会在宅介護支援センター」
- ⑤ 「住吉慶明会訪問看護ステーション」

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3-⑩）は省略している。

**5. 基本財産の増減の内容及び金額**

該当する事項はない。

**6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し**

該当する事項はない。

**7. 担保に供している資産**

該当する事項はない。

**8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高**

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

|          | 取得価額        | 減価償却累計額     | 当期末残高       |
|----------|-------------|-------------|-------------|
| 建物（基本財産） | 0           | 0           | 0           |
| 建物       | 299,288,000 | 88,729,827  | 210,558,173 |
| 構築物      | 1,684,822   | 760,230     | 924,592     |
| 機械及び装置   | 0           | 0           | 0           |
| 車輛運搬具    | 3,615,200   | 3,615,190   | 10          |
| 器具及び備品   | 23,949,717  | 22,927,880  | 1,021,837   |
| 有形リース資産  | 0           | 0           | 0           |
| 合 計      | 328,537,739 | 116,033,127 | 212,504,612 |

**9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当する事項はない。

**10. 重要な後発事象**

該当する事項はない。

**11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当する事項はない。



**計算書類に対する注記（拠点区分用）**  
平成31年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 慶明会  
拠点区分名：日南拠点

**1. 重要な会計方針**

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産  
定額法又は旧定額法を採用している。  
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法、  
平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定額法を採用している。
- ・無形固定資産  
定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の運営する中小企業退職金共済制度の事業主負担分掛金を退職給付引当金として計上している。
- ・賞与引当金－常勤職員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上するものとする。

**2. 重要な会計方針の変更**

該当する事項はない。

**3. 採用する退職給付制度**

退職給付制度は、中小企業退職掛金共済事業を利用している。

**4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分**

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 日南拠点拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㉑））
  1. 住宅型有料老人ホーム 日南けいめい館
  2. デイサービスセンター 日南ふれあいホーム
  3. 日南慶明会ヘルパーステーション
  4. 日南慶明会在宅介護支援センター
  5. 小規模多機能型居宅介護 つわぶき
  6. 日南慶明会訪問看護ステーション
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㉒））は省略している。

**5. 基本財産の増減の内容及び金額**

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高       | 当期増加額 | 当期減少額     | 当期末残高       |
|---------|-------------|-------|-----------|-------------|
| 土地      | 33,640,285  | 0     | 0         | 33,640,285  |
| 建物      | 107,129,259 | 0     | 5,774,699 | 101,354,560 |
| 合 計     | 140,769,544 | 0     | 5,774,699 | 134,994,845 |

**6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し**

該当する事項はない。

**7. 担保に供している資産**

該当する事項はない。

**8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高**

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

|          | 取得価額        | 減価償却累計額    | 当期末残高       |
|----------|-------------|------------|-------------|
| 建物（基本財産） | 120,334,300 | 18,979,740 | 101,354,560 |
| 建物       | 178,003,900 | 57,083,673 | 120,920,227 |
| 構築物      | 7,648,900   | 1,275,208  | 6,373,692   |
| 車輛運搬具    | 2,063,070   | 1,736,399  | 326,671     |
| 器具及び備品   | 22,332,768  | 13,345,162 | 8,987,606   |
| 有形リース資産  | 0           | 0          | 0           |
| 合 計      | 330,382,938 | 92,420,182 | 237,962,756 |

**9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当する事項はない。

**10. 重要な後発事象**

該当する事項はない。

**11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

計算書類に対する注記（拠点区分用）  
平成31年 3月31日現在

別紙2

法人名：社会福祉法人 慶明会  
拠点区分名：日南拠点

該当する事項はない。

**計算書類に対する注記（拠点区分用）**  
平成31年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 慶明会  
拠点区分名：国富けいめい館拠点

**1. 重要な会計方針**

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産  
定額法又は旧定額法を採用している。  
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法、  
平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定額法を採用している。
- ・無形固定資産  
定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の運営する中小企業退職金共済制度の事業主負担分掛金を退職給付引当金として計上している。
- ・賞与引当金－常勤職員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上するものとする。

**2. 重要な会計方針の変更**

- ・期間損益を明確にするため、当期より退職給付引当金と賞与引当金を計上するものとする。

**3. 採用する退職給付制度**

- ・退職給付制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度による。

**4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分**

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 国富けいめい館拠点区分における計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑩）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑪）は省略している。

**5. 基本財産の増減の内容及び金額**

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 土地      | 0     | 0     | 0     | 0     |
| 建物      | 0     | 0     | 0     | 0     |
| 合 計     | 0     | 0     | 0     | 0     |

**6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し**

該当する事項はない。

**7. 担保に供している資産**

該当する事項はない。

**8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高**

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

|          | 取得価額        | 減価償却累計額    | 当期末残高      |
|----------|-------------|------------|------------|
| 建物（基本財産） | 0           | 0          | 0          |
| 建物       | 113,407,012 | 28,794,780 | 84,612,232 |
| 構築物      | 696,000     | 633,586    | 62,414     |
| 車輛運搬具    | 0           | 0          | 0          |
| 器具及び備品   | 5,563,950   | 3,871,058  | 1,692,892  |
| 合 計      | 119,666,962 | 33,299,424 | 86,367,538 |

**9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当する事項はない。

**10. 重要な後発事象**

該当する事項はない。

**11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当する事項はない。